

第2回 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会 会議録

- 1 日 時 平成 28 年 7 月 14 日 (木) 10 時～12 時
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 101 号室
- 3 出席者 商工会議所 岩谷専務理事、焼津漁業協同組合 白石次長、大井川農業協同組合 増田統括本部長、静岡大学 勝間田係長、静岡県立大学 藤森主幹、静岡福祉大学 高尾室長代理、焼津信用金庫 村松課長、静岡銀行 田形支店長、焼津社会福祉協議会 内山課長、焼津公共職業安定所 青山所長

飯塚政策企画課長、山下地方創生室長、松永広報広聴課長、東出水産振興課長、久保山農政課長、見原子育て支援課長、杉本市民協働課長、手塚住宅営繕課長、河野社会教育課長、丸山文化財課長
- 4 欠席者 大井川商工会 下村事務局長、織原産業政策課長、嘉茂観光振興課長

5 会議録

【議題 1 「平成 27 年度事業の実施結果について」及び議題 2 「平成 27 年度末の人口等現状数値について」】

(事務局)

- ・議事 1 「平成 27 年度事業の実施結果について」は昨年度の国の先行型交付金を活用した 14 事業の説明を行う。

- No.1 ビジネスマッチング機会創出事業
- No.2 焼津水産物を活用した学校給食メニューの開発事業
- No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業
- No.4 焼津特産品 PR 事業
- No.5 創業支援事業
- No.6 焼津「新」観光みやげ開発事業
- No.7 U・I ターン推進事業
- No.8 焼津市プロモーション動画作成事業
- No.9 産業観光魅力創出事業
- No.10 焼津さかなセンターリニューアル基本構想等策定支援事業
- No.11 外国人向け観光ルート開発・調査事業

No.12 出合い・結婚サポート事業

No.13 静岡福祉大連携事業

No.14 焼津市総合戦略策定事業

- ・上記事業のうち、No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業及びNo.7 U・I ターン推進事業については、目標 KPI が未達成の事業となる。
- ・No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業については、平成 27 年度に多品目栽培の実証のためのうち確保が難航し、事業開始までを行ったことから、目標とする指標を達成することができなかった。
- ・No.7 U・I ターン推進事業については、ウェブサイトの開設が平成 28 年 4 月 1 日であり、システム登録者数を確保する段階までには至らなかった。
- ・前年度の事業実績について、6 月に開催した焼津未来創生総合戦略推進会議において、委員から様々な意見をいただいた。

- ・議題 2 「平成 27 年度末の人口等現状数値について」説明を行う。

- ・総人口について、平成 27 年度末の住民基本台帳の総人口は 141,610 人である。平成 26 年度末の総人口である 142,453 人を基準に総合戦略の目標値である平成 31 年度末に 140,000 人となるように直線で結び、各年度の指標となる目標値をプロットすると、平成 27 年度末で目標 141,962 人に対し、実績値は減少している。
- ・自然増減・社会増減については、平成 27 年度出生者数 1006 人、死亡者数 1,493 人、自然増減▲487 人、転入者数 4,208 人、転出者数 4,523 人、社会増減▲315 人である。（ただし、平成 27 年度数値については電算処理による暫定数値。）社会増減は、引き続き回復基調にあり、特に転入者が大きく回復している。一方、自然増減では、出生者数が減少傾向にあり、死亡者数は引き続き増加しているため、出生者数の回復が持続可能なまちづくりへのキーポイントになる。
- ・地区別には、豊田地区については自然増減 89 人、社会増減 22 人、計 111 人の人口増加が見られる。また、平成 27 年度の転入者数については、全地区において平成 26 年度と比較して増加している。

- ・焼津未来創生総合戦略の 5 つの基本目標ごとに定めた数値目標（平成 31 年度）に対する現状値等について分析を行った。
- ・基本目標「しごとをつくり、安定して働けるようにする」（雇用）については、製造品出荷額等が 200 億円程度減少しており、市内産業の状況について分析が必要である。
- ・基本目標「新しい人の流れをつくる」（移住・定住・交流）について、外国人宿泊者数が大きく増加しており、総合戦略の数値目標を達成している。（目標値の再設定が必要。）イ

ンバウンド対策について、早急にターゲットの絞り込みと体制作りをしていく必要がある。また、観光客数は、減少傾向にあるため、産業活性化のための交流人口の拡大に向けた施策が必要である。

- ・基本目標「若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする」（子育て）について、結婚する年齢は下がりつつあるが、婚姻数は減っており、若いうちに結婚へ結びつくような出会いの場を作る必要がある。なお、単年度数値であるものの合計特殊出生率の0.1ポイントの減少は大きな問題である。効果の高い施策が必要である。
- ・基本目標「人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる」（地域間連携等）について、アンケートにて「暮らしやすいと思う」と答えた30代の人割合が1割減少している。この世代の満足度を向上させる施策が必要と考える。
- ・基本目標「若者ととも未来のまちをつくる」（若者との共創）について、平成27年度末の15～39歳人口は36,911人であり、平成27年度の目標値37,522人と比較し、600人程度の減少となった。年齢区分で見ると、15～24歳の比較的若い世代よりも、25歳以上の世代の減少が大きい。30代前後のライフステージにあった施策を展開していく必要がある。
- ・焼津未来創生総合戦略推進会議での意見として、若い世代が暮らしやすいと思える施策を考えていく必要があるとの意見や、外国人宿泊者数が大幅に増となったが、焼津のどこに泊まり、どのように動いて、どこで消費するのか、焼津ならではの仕掛けが必要である等との意見があった。
- ・以上で議題1及び2の説明を終了する。

（岩谷専務理事）

- ・No.6 焼津「新」観光みやげ開発事業について、開発した5商品の販促や広報は実施しているのか。

（事務局）

- ・平成27年度はサービスエリアでのPR活動を実施したが、今後は焼津商工会議所や大井川商工会に協力していただきながら、PRをしていきたいと考えている。

（内山課長）

- ・No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業について、なぜ農地の確保が難航したのか。
- ・また、新たに農業をやりたい人に向けて、どのように指導をしているか。

（農政課長）

- ・新規就農相談は大井川農業協同組合や市役所農政課にて受け付けている。

(増田統括本部長)

- ・地権者や近隣の方への配慮のため、農地の確保が遅れた。
- ・実証圃場において、新規就農希望者とともに作業をし、管理の仕方など指導をしている。

(岩谷専務理事)

- ・No.3 地産地消推進・多品目栽培スペシャリスト育成事業の目標について、達成していないとのことだが、今後も「新たな農作物の生産・出荷に取り組中の農家数3件」及び「焼津市への新規就農について具体的な相談に入っている者の数3件」を毎年目標にするのか。

(農政課長)

- ・最終目標は、認定農業者を3年後に76人から79人にするのである。

(岩谷専務理事)

- ・認定農業者になるための指導は、どこが実施するのか。

(農政課長)

- ・がんばる農業人（県制度）や青年就農給付金などの制度がある。

(岩谷専務理事)

- ・No.7 U・Iターン推進事業について、大学に依頼して、大学生に登録していただけたらどうか。

(政策企画課長)

- ・平成27年度に高校の卒業式や成人式でチラシを配布したが、サイトの開設が平成28年4月であったことから、登録者数の確保までには至らなかった。昨日、静岡福祉大学の授業の場でチラシの配布をさせていただいたところである。今後、コンテンツの充実を図り、若者の意見を伺いながら、会員数拡大に向けて戦略を立てていきたい。

(岩谷専務理事)

- ・目標である、システム登録者数3,000人とは、就職を希望する人をターゲットとしているのか。

(政策企画課長)

- ・本システムのターゲットは、基本的にはU・Iターン希望者だが、焼津市を応援して下さる方や焼津市が好きな方にも登録をしていただきたい。

(藤森主幹)

- ・今後依頼をいただければ、掲示板等で学生に周知することは可能である。今般は、就職活動期間が短期間に集中していることから、就職先を大手企業等に絞る傾向があるため、焼津市内の優良企業については、学生に周知していきたい。

(勝間田係長)

- ・静岡大学においても、インターンシップの拡大等により、焼津市内や静岡県内に就職をするよう対策を進めている。焼津市のシステムについて、学内で広報することは可能である。

(藤森主幹)

- ・学生等への働きかけだけでなく、大学生の親世代に周知することも有効であるとする。

(白石次長)

- ・待機児童は何人か。
- ・合計特殊出生率について、平成 26 年に 1.28 人となった要因及び平成 27 年に 1.44 まで回復した要因について分析をしているか。

(子育て育成課長)

- ・待機児童は、平成 28 年 4 月 1 日時点の統計で 15 人である。
- ・合計特殊出生率については、現段階で分析ができていない。

(地方創生室長)

- ・合計特殊出生率の減少は、経済的な問題もあるが、出会いの場を創出することも有効な手段であるとする。

(政策企画課長)

- ・今後、合計特殊出生率の分析を行っていく。

【議事 3 「平成 28 年度地方創生関連事業について」】

(事務局)

- ・平成 28 年度地方創生関連事業について示してある。

- ・創業・事業承継支援事業
- ・UI ターン推進事業
- ・地域資源を活かした観光推進事業
- ・出会い・結婚サポート事業
- ・海の幸・山の幸魅力創出事業
- ・広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・若者とのまちの賑わいづくり事業

- ・地方創生推進交付金を活用する事業については、現在交付申請作業中のため、内容が一部変更になる可能性がある。
- ・また、静岡市との連携中枢都市圏で実施する事業は、現在静岡市と調整中である。
- ・皆様のご意見やご協力をいただきながら、本年度の事業と、次年度以降の展開についても、この実務者連絡会をベースに進めていければと考えているので、よろしくお願ひしたい。

- ・以上で議事3の説明を終了する。

(田形支店長)

- ・人口減少は厳しい状況にある。行政と民間とが連携して、市町の産業振興に取り組む必要がある。
- ・各事業のKPIについては、最終的な目標達成に向けて、柔軟性を持って変更していく必要がある。
- ・焼津市の交付金の採択状況は、他市町と比べてどうか。

(地方創生室長)

- ・交付金の採択状況は、静岡県内でみると1/2程採択されている。

(村松課長)

- ・U・Iターン推進事業や出会い・結婚サポートセンター開設事業、合計特殊出生率の増加対策などは、繋げて考えることができる。最終的なゴールをイメージすることで、相乗効果が期待でき、事業が活性化すると考える。

(岩谷専務理事)

- ・求人倍率について、意見を伺いたい。

(青山所長)

- ・焼津の求人倍率は1倍を超えたことはなく、県内でも最も低いところに位置している。他市町は求職者数が減少し、求人が増加傾向にあるため、求人倍率が上がっているが、焼津の場合は、求職者数は横ばいだが、求人がほとんど増えていない。焼津のハローワークには、他市町で働いていた焼津市民と藤枝市民も来るため、外へ働きに出る人が多い地域の特性であると考えられる。

(岩谷専務理事)

- ・以上で、本日の議事を終了する。

(事務局)

- ・次回の会議は、8月を予定している。